

令和7年度（第16期）

事業計画書及び予算書

自令和 7年4月 1日

至令和 8年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

*** 事業計画書**

I. 海外開発協力事業	3
II. 「子供の森」計画事業	7
III. 人材育成事業.....	8
IV. 啓発普及事業.....	12
V. 収益事業.....	24

I. 海外開発協力事業

予算規模：16,581 万円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出と防災減災を目指す。
実施国 (実施地域数)	12 カ国 37 プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、フィジー (2)、インド(3)、インドネシア (8)、マレーシア (1)、ミャンマー (3)、パプアニューギニア (2)、フィリピン (9)、タイ (3)、スリランカ(1)、モンゴル (2)、ウズベキスタン (1)
事業概要	海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。 1) 自然再生・保全活動 (1980 年からの継続事業) ➤ 目的： 事業の該当国では、養殖池や農地等さまざまな人為的理由でかつて伐採され、その後、放棄され荒廃湿地やはげ山となっている箇所が多々ある。これに気候変動による異常気象の影響が加わり、住民の暮らしを脅かしている。これらの地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動 (Eco-DRR 活動) を行い、砂漠緑化、水源涵養林やマングローブ林の再生、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善と防災減災に寄与する。 ➤実施地域：8 カ国 19 プロジェクト ➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000 名 ➤植林予定面積：約 400 ヘクタール (陸地、沿岸地含め) ➤活動内容： 緑化活動、マングローブ、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。 2) 人材育成活動

	➤ 目的： 開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。 ➤実施場所：9 カ国 11 ヲ所の研修施設ほか ➤対象者： 各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約 250 名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。 ➤研修内容： * 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。 * 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等 * 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。 3) <u>持続可能な産業の開発/促進活動(1969 年からの継続事業)</u> ➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。 ➤実施場所：3 カ国 4 ヲ所の研修施設ほか ➤対象者：青少年含む地域住民約 2,000 名対象 ➤内容： * 地場産業の育成、施設整備、機材供与 * 地域の特性に応じた技術の実践および普及 * フィリピン 北部ルソン及び北部ミンダナオにおける養蚕普及拡大による地域住民の生活向上支援事業(外務省日本 NGO 連携無償資金協力) * インド国ガンジス河流域村における水・土・森の自然資源共生型の農業技術普及による持続可能な生計向上支援プロジェクト (JICA 草の根技術協力事業)
--	--

	4) 各活動の評価及び調査研究 事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。
海外カウンターパート	
バングラデシュ：	オイスカ・バングラデシュ総局、研修生 OB 会、首相府 NGO 局
カンボジア：	オイスカ・カンボジア総局
フィジー：	フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生 OB 会
インド：	インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州） オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部
インドネシア：	インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア総局
マレーシア：	サバ州農村開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)
モンゴル：	オイスカ・モンゴル総局
ミャンマー：	ミャンマー農業畜産灌漑省農業局(DoA)
パプアニューギニア：	パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカラバウル支局
フィリピン：	フィリピン・ボランティア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生 OB 会(OTTA)、オイスカ・フィリピン総局
スリランカ：	スリランカ総局
タイ：	オイスカ・タイ総局
ウズベキスタン：	カラカルパクスタン農業大学・カラカルパクスタン林業局
駐在員・技術員派遣予定数	6名
国別主要支援案件一覧	*カッコ内は実施地域
バングラデシュ：	人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター） マングローブ植林活動（コックスバザール県）
フィジー：	マングローブ植林活動（ビチレブ島沿岸） 人材育成活動支援（ビチレブ島 青年スポーツ省研修施設内・モデル農場）
インド：	現地カウンターパートの緑化活動後方支援（ニューデリー周辺）

	現地カウンターパートの人材育成活動後方支援（ケララ州等） 地域開発支援（ウッタラプラデシュ州等）
インドネシア：	マングローブ植林活動（ジャワ島北岸、マドゥラ島の 8 地域） 人材育成活動支援（ジャワ島西部 スカブミ研修センター） 人材育成活動支援（ジャワ島中部 カランガニアル研修センター）
マレーシア：	人材育成活動支援（サバ州 KPD オイスカ青年研修センター）
モンゴル：	モンゴル北部緑化活動（ブルガン県セレンゲ区） モンゴル南部砂漠化防止緑化活動（ウムヌゴビ県）
ミャンマー：	人材育成活動支援（パコック県 ミャンマー農村開発研修センター、ヤメーティン県 ミャンマー農業指導者研修センター） 中部ミャンマー農村開発プロジェクト（パコック県、ヤメーティン県） 緊急支援活動（パコック県、ヤメーティン県）
バブア・ニューギニア：	人材育成活動支援（東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター）
フィリピン：	マングローブ植林活動（ルソン島南部等） スエバビスカヤ植林活動（ルソン島中部） 養蚕普及事業（ネグロス島、パナイ島、ルソン島、ミンダナオ島） 生物多様性保全モデル植林プロジェクト（ルソン島アブラ州）
スリランカ：	人材育成活動支援（クルネーガラ県）
タイ：	マングローブ植林、地域開発活動（ラノー県） 北部地域植林、地域開発活動（チェンライ県） 東北部地域植林、地域開発活動（スリン県）
ウズベキスタン：	沙漠緑化プロジェクト（カラカルパクスタン自治共和国）

Ⅱ.「子供の森」計画事業

予算規模： 約 6,571 万円

目的	子どもたち自身が学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を通して、「自然を愛する心」や「緑を大切にする気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、教員等の指導者層や地域住民も対象とした体験型環境教育プログラムの実施により、各地域の環境課題の解決に貢献する。
概要	アジア・太平洋地域の 13 か国を中心に、学校敷地ならびに周辺地域における植林活動や環境教育、教育支援等を展開し、子どもたちや地域住民を主体とした環境保全を進めるとともに、各地域の環境課題に対して自ら行動できる青少年や指導者の育成を促進する。 ① 青少年を対象とした体験型環境教育プログラムの実施 植林、マングローブ植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、生物多様性学習、廃棄物管理等、実践を伴った環境教育プログラムの実施 ② 青少年リーダー及び指導者の育成 活動校の代表児童生徒、活動校教員、「子供の森」計画調整員対象のワークショップや研修等の実施。また人材育成の一環として、オイスカの訪日研修生に向けた「子供の森」計画をテーマとした研修会も実施予定。 ③ 理解者・協働者の育成 参加校の保護者、地域住民やユースグループを対象としたセミナーやワークショップ等の実施 ④ 国や地域を超えた相互理解や学び合いの促進 事業実施地域の子どもたち同士の交流・学び合いのためのワークショップの実施、オンラインを含めた国際交流プログラムの実施、情報発信等 ⑤ 活動校の教育環境改善に向けた支援 活動校を対象とした教育備品の支援や校内設備の充実支援等、ニーズに応じた環境整備の実施 ⑥ 評価活動及びモデル事業の発掘 効果的な運営を図り、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動の評価を実施。重点国・重点活動を定めながら、モデル活動の創出を図る。 ⑦ 子ども親善大使受け入れ事業 世界の参加校から推薦された子どもたちを日本に招聘し、活動報告、親善交流、環境保全・環境教育活動の学習体験を国内各地で行う。 ⑧ インターナショナル調整員研修 海外の現場に、各国の調整員の代表を集め、国を超えた連携を強化するとともに、各人の能力や意欲を高めるための研修を行う。

実施国	バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タイ、ウズベキスタン等
活動対象	約 300 校（約 60,000 名）の児童・生徒、周辺住民 （過去実施校への活動フォローアップ含む）

Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：36,513 万円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

1. 一般研修事業

目 的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概 要	1. コース (1) 農業一般研修 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等 (2) 地域開発 農村における生活改善のための有機農業・農産物加工及び調理に至る知識と技術を学ぶ。 「内容」農業技術と応用知識、農産物加工及び調理技術、食品及び衛生管理、プランニング等 (3) 農業指導者研修 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の現地体験等 (4) 家政研修 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習 (5) 環境保全型有機農業の指導者育成 持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施 「内容」農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネジメント技術等の講義及び体験学習

	2. 期 間： 令和7年4月1日～令和7年8月31日 3. 基礎研修 ・ 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等 ・ 入所より3ヶ月
研 修 生	22人（インドネシア、マレーシア、フィリピン、フィジー、PNG、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、インド、東ティモール、スリランカ）
研 修 地	・ オイスカ中部日本研修センター（愛知県） ・ オイスカ関西研修センター（大阪府） ・ オイスカ四国研修センター（香川県） ・ オイスカ西日本研修センター（福岡県）

2. 技能実習

目 的	発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。
概 要	平成29年11月に新しい技能実習法が施行された。施行後は新しく創設された外国人技能実習機構が各事務を担う。介護職種の追加申請、優良団体申請（実習期間を3年間から5年間へ延長できる）を行い、許可された。施行後の変更に対応し、充実した実習を実施する。 今後、現行の技能実習制度が育成就労制度に変更されることが決まった。令和9年度から施行されることが決まり、新制度でも人材育成の一環として継続する。 1. 技能実習は農業分野、工業分野、食品加工分野、介護に区別される。 ➤ 農業分野：施設園芸、畑作・野菜、果樹、養豚、養鶏、酪農 ➤ 工業分野：建設機械施工、機械加工、冷凍空気調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、表装、鉄筋施工、型枠施工、さく井、電子機器組立て、機械保全、建具製作、工業包装、自動車修理、プラスチック成形、防水施工、鉄工、建築配管、とびなど ➤ 食品加工分野：総菜製造、牛豚部分肉製造、食鳥処理加工など ➤ 介護 2. 集合講習 1) 期間：2ヶ月 2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生

	活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。 3. 技能実習 農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習の在留期間は入国後最長3年。優良団体になれば最長5年。
技能実習生	約315人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、インド）
実習実施場所	・集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本） 入国より2ヶ月 ・技能実習： 農家及び企業で2年10ヶ月もしくは4年10ヶ月

3. 受託事業

1) 特定技能

目 的	国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度。
概 要	平成30年に可決・成立した改正出入国管理法により在留資格「特定技能」が創設され、特定非営利活動法人 アジア太平洋コンサルタントの受託事業として平成31年4月から受入れが可能となった。技能実習2号を修了し、検定試験に合格することが特定技能の在留資格を得られる条件の一つとなる。オイスカで受け入れた技能実習2号及び3号修了生を対象に受け入れる。特定技能の在留期間は最長5年。 特定技能は以下の12分野で受け入れが可能 ① 介護 ②ビルクリーニング ③工業製品製造業 ④建設 ⑤造船・舶用工業 ⑥自動車整備 ⑦航空 ⑧宿泊 ⑨農業 ⑩漁業 ⑪飲食料品製造業 ⑫外食業
特定技能生	約104人（マレーシア、フィリピン、インドネシア）

2) 海外人材

目 的	オイスカはこれまで人材育成の一環で研修生、技能実習生、特定技能生の受け入れをしている。しかし、日本では労働者不足が深刻な社会問題となっており、これを解決すべく、これまでのオイスカが育んできた海外のネットワークを活かして就労ビザで優秀な人材を受け入れる事業も展開していく。
-----	--

概 要	就労ビザの一つである「技術・人文知識・国際業務」ビザで受け入れる。このビザで活動できるのは本邦の公私の機関との契約に基づいて行う理学、工学その他の自然科学の分野若しくは法律学、経済学、社会学その他の人文科学の分野に属する技術若しくは知識を要する業務又は外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務に従事する活動となる。特定非営利活動法人 アジア太平洋コンサルタントの受託事業として実施する。 該当例としては、機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等。
「技術・人文知識・国際業務」ビザ	約10人（フィリピン、マレーシア）

IV. 啓発普及事業

予算：20,016 万円

1. 講演会・セミナー等の開催

地球温暖化や気候変動、生物多様性の低下などの地球環境の劣化に伴い、平均気温の上昇、台風やハリケーンの強大化、豪雨や洪水の増加、森林の減少、沙漠化の進行、農作物の不作など、人々の生活が脅かされている。持続可能な世界の実現には、生活者一人ひとりの2030 年までの行動が鍵となるため、講演会やセミナーを通じて環境保護への意識を高める取り組みを行う。

1) 活動報告会・講演会等

管轄組織	事業名	日程	参加者数	参加対象	開催場所等
本部/関西支部	「子供の森」計画親善大使活動報告会	7 月	100 名	公募	CIVI 北梅田研修センター
本部	支部連携イベント	11 月	200 名	未定	東京都内
本部/各支部	海岸林再生プロジェクト活動報告会	通年	500 名	公募	全国
北海道支部	「子供の森」計画支援「チャリティ・ディナーコンサート」	11 月	200 名	公募	札幌市内
宮城県支部	活動報告会	年 2 回	各 60 名	会員	宮城県内
首都圏支部 神奈川推進協議会	オイスカ活動報告会 2025	11 月	30 名	公募	神奈川県内
山梨県支部	富士山の森づくり推進協議会総会	1 月	30 名	協議会参画 企業・団体	未定
長野県支部	活動報告会	5 月	30 名	公募	長野市内
富山県支部	活動報告会兼オイスカ富山県支部設立 50 周年行事	5 月	60 名	公募	富山県民会館
静岡県支部	支部幹事会	年 3 回	各 24 名	会員	静岡新聞本社会議室
愛知県支部 三重推進協議会	活動報告会	12 月	200 名	公募	四日市大学
愛知県支部	中部日本後援会 報告会	2 月	60 名	公募	東桜会館
愛知県支部 豊田推進協議会	講演会	3 月	30 名	公募	中部日本研修センター
岐阜県支部	支部創立 50 周年講演会	上期	20 名	会員	岐阜県内
関西支部	大阪マラソンランナー交流会	2 月	30 名	公募	大阪市内
四国支部	四国のつどい	10 月	200 名	公募	ホテルパールガーデン

西日本支部	支部幹事会	7月	40名	会員	九州電力本社会議室
西日本支部	福岡県議会議員連盟報告会	12月	200名	限定	福岡県議会 福岡県庁

2) 当法人の主催によるイベント・交流等の開催

管轄支部等	事業名	日程	人数	参加対象	実施場所等
北海道支部	農業収穫体験	10月25日	10名	公募	石狩市
首都圏支部	国際協力活動支援チャリティーバザー	9月	200名	公募	本部事務所
富山県支部	チャリティーゴルフコンペ	11月3日	50名	公募	呉羽カントリークラブ
静岡県支部	月光天文台見学ツアー	5月中旬	15名	公募	月光天文台
	海外代表団との交流会	10月上旬	5名	会員	浜松市・静岡市
	台湾農村青年交流会	10月中旬	5名	会員	浜松市・森町
愛知県支部 研修センター	収穫祭	7月	50名	会員	中部日本研修センター 圃場
関西支部	「子供の森」計画親善大使受け入れ・交流	7月	6名	—	大阪府他
広島県支部	四国・中部日本研修センター研修生受け入れ	11月	12名	—	広島平和記念資料館他
四国支部	「子供の森」計画親善大使受け入れ・交流	7月	80名	公募	香川県内
四国支部 綾川推進協議会	収穫感謝祭	11月	50名	公募	四国研修センター
四国支部 中讃推進協議会	クリスマスパーティー	12月	50名	公募	オークラホテル丸亀
四国支部 高松推進協議会 坂出推進協議会	チャリティーゴルフ	11月 3月	100名	公募	高松グランドカントリークラブ 鮎滝カントリークラブ
四国支部 高知県推進協議会	四万十川「よんでんの森」	11月	50名	公募	四万十川
西日本支部	こらぼらQでん	5月	250名	公募	西日本研修センター
	集まれ地球体験村	7月	60名	公募	西日本研修センター
	サマーナイト・フェスティバル	7月	1500名	公募	福岡市立脇山小学校
	収穫感謝祭	11月	1800名	公募	西日本研修センター
	オイスカチャリティーコンペ	2月	60名	公募	伊都ゴルフ倶楽部

3) 外部機関・団体等の主催によるイベント出展・行事参加など

管轄支部等	事業名	日程	人数	実施場所等
本 部	隅田川花火大会在日大使館 関係者受入れ	7 月	100 名	台東区民館
本部/関西支部	大阪マラソン（寄附先団体）	2 月	ランナー 30 名	大阪市内
山梨県支部	イベント出展	通年	多数	県内外
静岡県支部	めひるぎ祭	6 月中旬	多数	オイスカ浜松国際高等学校
関西研修センター 関西支部	ワンワールド・フェスティバル出展	2 月	多数	梅田スカイビル
四国支部	かがわ国際フェスタ	10 月	多数	アイパル香川
	丸亀お城祭り	5 月 3,4 日	多数	丸亀市
	高松市環境活動展	11 月	多数	高松市市民活動センター
	高知国際交流のひろば	11 月	多数	高知市 ひろめ市場
	高松市秋のまつり 「仏生山大名行列」	10 月中旬	多数	高松市・仏生山公園
西日本支部	博多どんたく	5 月 3 日	多数	西新会場
	オイスカ農産物販売会	7 月 11 月	多数	福岡県庁 福岡県庁/福岡市役所
	オーレック祭り	10 月	多数	オーレック社内
	さが国際フェスタ	10 月	多数	未定
	大野城フェスタ	11 月	多数	大野城市役所周辺
	北九州エコライフステージ	11 月	多数	北九州市役所周辺
	福岡クリスマスマーケット	12 月	多数	博多駅前広場

2. 資料の作成・配布・インターネットでの情報発信

既存の支援者には活動状況を分かりやすく報告し、潜在支援者には賛助会員または寄附者となってもらえるよう活動状況を分かりやすく伝え、まだリーチできていない人にはあらゆる手段を活用し情報発信をすることで、環境保護への意識を高め、地球の持続可能性を高める。また、世界各地の現場での活動や、これらの広報活動を継続するためには財源が必要であり、賛助会員や寄附者を維持拡大することも広報活動の主目的と考える。地球環境保護への啓発活動と支援者への導線を意識した資料の作成、インターネットでの情報発信を実施する。

活動 内容	1. 資料の作成・配布 ・広報誌を通じた活動理解促進 ・オイスカ紹介リーフレットの配布促進 ・支援者層拡大のための支援者像を設定する調査の実施 ・理念発信と支援機会提供のための季節募金の実施 ・資料の配布を通じた賛助会員の維持と拡大 ・海外プロジェクトや国内拠点に関する資料の作成 ・各種資料配布名簿の充実 2. インターネットでの情報発信 ・ホームページの内容充実とアクセス解析に基づいた内容の充実 ・オンラインイベントを通じた活動への理解促進 ・SNS を活用した情報発信の強化 ・SNS 広告の実施検証 ・分かりやすい情報を届けるためのメールマガジンのシステム変更 ・情報の定期配信のためのメールマガジンの活用 ・積極的なプレスリリース ・オンライン配信を併用した講演会の実施 ・各種プロジェクトや事業に関する動画の作成と YouTube チャンネルへの掲載 ・職員向け勉強会の定期実施
----------	---

3. 森林整備活動の実施

賛助会員をはじめ参加型の森林整備活動を各地で実施する。地球の自然環境を守り育み・その力を活用した防災・減災への取り組みとして、基本的な森林整備だけでなく森林資源の利活用を促し、人々が集い自然と共存できる森林、里山の再生を目指し活動が続いている。今後は整備した森林の継続的な活用に力を入れ、人が入ることによる保全を目指す。引き続き、企業・団体・自治体とのパートナーシップやソーシャルビジネスを通じ、森林空間を健康、教育など多様な分野で活用し、地球環境保全や生物多様性保全などの多面的機能を発揮できる森林に向けて適切な管理を続けていく。同時に、現場での作業を通じて森林管理に関する啓発活動を継続していく。

主催	事業名	日程	参加者数	実施場所
本部	海岸林再生プロジェクト	通年	1300 名	宮城県名取市
北海道支部	森の保全活動 in えこりん村	春季 冬季	40 名 20 名	恵庭市／えこりん村の森
	野幌森林公園トトロップの森「植樹祭」	未定	40 名	江別市西野幌
	第 3 回、4 回北海道生物多様性の保全活動	未定	40 名 20 名	札幌市清田区有明
首都圏支部	富士山の森づくり活動参加	7 月	30 名	山梨県南都留郡鳴沢村
	「海の森公園」樹林育成・保全ボランティア	10 月	30 名	東京都江東区

富山県支部	緑の里山保全の森づくり活動	年 4 回	170 名	富山県立山町天林地区
長野県支部	佐久子どもの森体験	8 月	70 名	佐久岩月庭園
山梨県支部	富士山の森づくり	5～10 月 (通年)	700 名	山梨県鳴沢村
	東急ホテルズ・グリーン コインの森づくり	5,11 月 (通年)	各 50 名	山梨県丹波山村
	ライオン山梨の森づくり	4,5,7,10 月 (通年)	180 名	山梨県山梨市
	オルビスの森づくり	6,10 月 (通年)	各 15 名	山梨県甲州市
	パジェロの森づくり	9 月 (通年)	200 名	山梨県早川町
	プロネクススの森づくり	6,11 月 (通年)	各 20 名	山梨県道志村
	ホンダの森づくり	6,10 月 (通年)	各 30 名	埼玉県秩父市
	環境教育活動	6 月頃	50 名 80 名	山梨県鳴沢村 山梨県甲州市
愛知県支部	オイスカの森	7 月	15 名	愛知県北設楽郡設楽町
四国支部	山・林・SUN 体験	未定	80 名	まんのう町・尾の瀬山
四国支部 愛媛県推進協議会	Mt.LOVE 10	4 回	30 名	松山市・忽那山
広島県支部	オイスカ広島島の森づくり 活動	5 月中旬	30 名	廿日市市吉和 県立もみのき森林公園
	山・林・SUN 活動	6 月下旬	90 名	廿日市市吉和 県立もみのき森林公園
西日本支部	桜島植林地環境整備	4 月	15 名	鹿児島県桜島
	100 年の森づくり	11 月	100 名	東峰村岩屋地区山林

4. 各種体験活動

木育事業では、親子や教育機関向けに国産材のつみ木やおもちゃを使った遊びの機会を提供し、木に親しみ、森の大切さを感じてもらうことで、持続的な森林の保全や活用のための啓発活動を実施していく。同時に、それらの木製玩具を地域の木工店などで製造することで、地場産業を応援する形を目指す。

なお山梨県支部では、木材の活用や地域産業の活性化を目指し木製の玩具や製品を開発、普及していくとともに、より多くの子どもたちが木に触れる機会を創出するために、子どもを対象にした木育ひろばを開催していく。また、子どもたちの環境を整える側である大人向けに、木の良さや森の循環、活用について知ってもらうため専門家や教育施設などとの協働により「木育スクール」を実施。木育推進のための人材も養成していく。

これまでの活動や連携を活かし、森林環境譲与税を使った取り組みとして自治体での導入を働きかけると共に、各地域の中で木育活動を継続して実施できる仕組みをつくっていききたい。加えて、木育事業は自然災害被災地における子どもの心のケアにおいてもニーズがあり、オイスカらしい震災支援として木育事業を活用することを検討する。

「森のつみ木広場・木育広場」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
北海道支部	年 1 回	200 名	札幌市立元町北小学校
首都圏支部	年 4 回	未定	都内の保育施設・イベント出展
長野県支部	年 7 回	350 名	長野県内の児童館等の教育施設
愛知県支部 丹羽推進協議会	年 10 回	未定	江南市、大口町、扶桑町の幼稚園
愛知県支部 安城推進協議会	年 5 回	未定	安城市内幼稚園
愛知県支部 三重推進協議会	年 2 回	未定	小中学校
山梨県支部	年 25 回	2,000 名	開発した山梨県産材の様々な木製玩具で遊ぶ 木育広場を山梨県内及び都内の教育施設・イベントなどで実施する
富山県支部	年 1 回	100 名	とやま環境フェア(高岡テクノホール) 貸出
広島県支部	年 1 回	50 名	ひろしま「山の日」県民の集い 県立もみの木森林公園（広島県廿日市）
西日本支部	年 5 回	200 名	留守家庭対象

「木育スクール」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
山梨県支部	年 3 回	40 名	保育・教育従事者などを対象にスクールを開催し、 地域で木育の推進を担う人材の育成を行う

5. 災害復興支援事業

～東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト第2次10ヵ年計画」(宮城県名取市)～

2011年3月11日の東日本大震災により壊滅的な被害を受けた海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国・県・市が策定した復興計画そのものに協力したいと震災直後に申し出た。以来、宮城県名取市全長5km、約100haの海岸林・内陸防風林等の育苗、植栽、下刈・除伐・つる切り等の育林を「名取市海岸林再生の会」を中心とした地域住民・国内外の支援者とともに実施し、第1次10ヵ年計画を終了した。

震災から10年が経過した2021年度からは、第2次10ヵ年計画（2021-2030）として育林を継続している。2022年1月、より強靱な防災林として成林させるため、2014年植栽地より本数調整伐に着手した。この作業は全国の海岸林では初となる先駆的な取り組みで、今後数10年継続し、5,000本/haを約400～900本/haに仕立てる。

また、「国内外で汎用性のあるシステム」（2016年第1回インフラメンテナンス大賞総評）と評価されたプロジェクト運営手法や、「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）」のノウハウを国際協力活動に反映し、オイスカ全体の10ヵ年計画を通じSDGsに貢献したいと考える。

【2025年度 事業計画概要】

重点的取り組み：

全国育樹祭 in 宮城および併催行事（10月4・5日）への参画、県民ほかへの周知

- ① 協定区域管理 103.05ha（うち植栽地 72.46ha、植栽本数 370,198 本、活着率 99.2%）
 - * 下刈・葛刈り取り・除伐・作業道管理・排水路増設修繕・ゴミ拾い・巡視
 - * クロマツ本数調整伐5年目（33%伐採・1伐2残） 伐採木は100%再利用
 - * 雇用数 年間 900 人（名取市海岸林再生の会・宮城中央森林組合・松島森林総合）
 - * ボランティア受入れ 年間 1,300 人
- ② 活動報告会・講演会等 *年間 500 人・10 回
- ③ 県立名取北高校の総合学習への協力
- ④ 調査研究（海岸林 HP 公開、森林総研等とのシンポジウム・論文・専門誌などで発表）
 - * 生長モニタリング調査・生長経過写真報告（2014 年～・調査地 29 ヲ所）
 - * 本数調整伐試験地調査（2020 年～・調査方法 4 種類）
 - * 森林総合研究所、名古屋大学大学院、東京都立大学大学院、秋田県林業センターとの
土壌分析・根系生長・上部生長・落葉量などの共同調査
 - * 野鳥月別生息調査（2022 年～・日本野鳥の会の定点観測地に指定）
- ⑤ 県防災林協議会への参画、行政との連携
- ⑥ 海外現場担当者・研修生、国内行政・専門家等の視察研修対応、メディア取材対応
- ⑦ 第48回全国育樹祭 in 宮城および併催行事（10月4・5日）への参画、県民ほかへの周知

6. 国際会議開催

1) 国際会議等の開催

目 的	国際協力活動を推進するため、各国政府や国際機関等との連携強化と関係者間の相互理解を促進するため国際会議を開催する
概 要	1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議 開催日： 2025 年 10 月 15 日 開催地： 東京都内 出席者： 70 名（予定）（オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等） 2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会） 開催日： 2026 年 2 月（予定） 開催地： 東京都内 在日外国公館関係者が一同に会して国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等を行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。特に「持続可能な開発目標（SDGs）」推進の取組みについて相互理解に努める。

2) 臺灣国際農村青年使節交流団受入れ

目 的	農村青年代表を国内に受入れ、日本の蔬菜・果樹栽培の視察研修を通じて、自国との違いや手法などの技術交流を行う。また日本の農村地域（過疎化）社会での交流により地域振興活性化及び、草の根レベルでの日臺関係の友好親善に寄与していく。
概 要	実施日： 2025 年 10 月下旬（予定） 訪問地： 静岡県 招聘者： 台湾総会より 10 名（予定） 実施協力： 支部、各種地方団体等

7. 海外協力機関との交流促進

1) 支部の海外・国内活動支援拡充

主催	事業名	内容
北海道支部	アラル海沙漠化防止プロジェクト支援	募金活動による支援
宮城県支部	タイ北部事業施設充実支援	年 50 万円（2011 年～継続）
	ミャンマー緑化・環境教育支援	年 50 万円（2018 年～継続）

首都圏支部	ウズベキスタン緑化支援	2022 年～継続、年 20 万円
	ウクライナ研修事業支援	20 万支援
山梨県支部	複数国へのつみ木支援	森のつみ木広場のノウハウの伝授、つみ木寄贈等
静岡県支部	フィリピン・アブラ「子供の森」計画の拡充と体制強化の支援	30 万円支援
愛知県支部 西尾推進協議会	バングラデシュ マングローブ植林プロジェクト支援	20 万円、継続予定
関西支部	フィリピン・アブラ研修センター	50 万円以上、継続予定
	関西研修センター運営支援	20 万円、継続予定
広島県支部	フィリピン・アブラ「子供の森」計画の拡充と体制強化の支援	10 万円支援
	訪日研修生の渡航費支援	15 万円支援

2) 海外との交流事業（海外現場視察・ツアー開催等）

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	参加人数	訪問国
本部	台湾親善交流視察団 台湾総局との業務連携協議	4 月	10 名	台湾
	国連生物多様性条約事務局との 協約更新	12 月	3 名	カナダ モントリオール
	政府機関との調整、関係機関との 業務調整	未定	3 名	マレーシア
北海道支部	オイスカ海外プロジェクト体験 ツアー	未定	10 名	未定
茨城推進協議会	フィリピン・西ネグロス州友好訪 問	8 月中旬	10 名	フィリピン共和国 西ネグロス州
山梨県支部	地球環境再生植林フォーラム 2025 in フィジー	9 月頃	15～20 名	フィジー・ビチレブ島
富山県支部	「緑の植林協力隊 2025」 ～スリランカでの植林事業と「子 供の森」計画支援～	8 月	20～30 名	スリランカ
静岡県支部	モンゴル植林活動訪問	7 月	15 名	モンゴル国
	南インド 40 周年記念式典	10 月	10 名	インド
愛知県支部	愛知県議会議員連盟 パプアニューギニア視察	未定	15 名	パプアニューギニア
関西支部 関西研修センター 広島県支部	フィリピン植林フォーラム	8 月下旬	24 名	フィリピン共和国 アブラ州・南イロコス 州
西日本支部	オイスカ福岡県議連 海外視察	8 月	20 名	モンゴル
	オイスカ・ふれあいの翼 2024	8 月	20 名	インドネシア

西日本支部 熊本県推進協議会	OB・OGの活動視察及び 現地政府機関との調整	5 月	30 名	モンゴル
西日本支部 佐賀県推進協議会	ラググリーンの翼	8 月	20 名	マレーシア

V. 収益事業

予算規模：6,293 万円

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

1) 商用地等賃貸（福岡県）	収入額：	922 万円
2) 農場管理受託関連（愛知県）	収入額：	221 万円
3) 賃貸業（東京都）	収入額：	5,012 万円
4) 企業受託事業（東京都）	収入額：	38 万円